

企業誘致活動促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大		
事業名	企業誘致活動促進事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 産業立地室				
事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	未定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	企業訪問活動を中心とした企業誘致活動を展開し、本県への企業立地(本社機能等の移転を含む)を促進し、県内への産業集積、雇用の創出を図る。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の強みを活かせる分野や成長が期待できる分野を重点分野とした企業訪問活動を実施し、情報を収集するとともに、本県の立地環境をPR</li> <li>・産業立地室内にワンストップサポートセンターを設置し、企業等からの問い合わせにワンストップで対応</li> <li>・本県の立地環境をPRするため、「山形県企業立地ガイド」及び「山形県工業用地マップ」を作成</li> <li>・外資系企業にPRするための企業立地ホームページ(英語版)を更新</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：訪問先企業との関係強化を図るため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	誘致活動費	5,110	4,213					
	本県の強みを活かせる分野への誘致活動	487	474					
	誘致事業へのフォローアップの推進	462	439					
	ワンストップサポートセンター設置経費	1,623	1,663					
	企業投資情報収集・PR事業	800	800					
	外資系企業誘致活動経費	284	270					
計	8,766	7,859	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	8,766	7,859					
	計	8,766	7,859	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業訪問件数	活動実績	件	2,190	1,990	-	-	-
		当初見込み	件	2,050	2,050	-	-	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業立地件数	成果実績	件	19	22	-	-	-
		目標値	件	21	23	25	27	-
		達成度	%	90.5%	95.7%			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業投資支援事業費</li> <li>・企業立地促進事業費</li> </ul>							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

国内経済は緩やかな回復基調が続いており、平成28年度後半には過去最高水準となった。設備投資についても、企業収益の改善に加え、人手不足を反映した省力化への対応もあって持ち直しの動きが見られる。  
一方で、企業の海外生産比率が高まったことに加え、部品の海外での現地調達率が高まり、国内の製造業にとっては厳しい状況が続いている。  
本事業目標は、このような経済情勢を踏まえつつ、県内への産業集積、雇用の創出を図るため、近年の企業の立地動向を勘案して設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・全国の自治体が企業誘致活動を展開するなか、企業が本県立地を検討するには、「本県の魅力的な立地環境を様々な手段で発信し続けること」、「企業に関する迅速かつ的確な情報収集と情報提供を行うこと」が必要不可欠であり、優先度の高い事業となっている。</p> <p>・平成30年の企業立地件数(工場立地動向調査)をみると、リーマンショック以降、もっとも多くなっている(電気業を除く製造業等)。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	<p>・平成30年度の訪問件数が減少しているのは、人員減(県外事務所)によるものであることから、概ね見込みに見合った活動実績となっている。</p> <p>・経費については、業務実施に必要な不可欠な費用に限定している。</p> <p>・当該事業の実施にあたっては、県外事務所及と役割分担をしながら実施している。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県内すべての地域への誘致活動のため、県で実施する必要がある。
今後の課題	人口減少等に伴う人手不足感が高まるなか、今後の企業誘致については、東京圏への過度な人口集中を是正していくため、企業の本社機能や研究開発機能の移転といった企業の地方拠点強化が課題となっている。このためにも、引き続き、本県の投資環境を紹介するツールを作成するとともに、積極的に企業訪問を行う。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない